

一、最新中国法令

● 国家发展和改革委员会等四部门关于做好2018年降成本重点工作的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等四部门

【发布文号】发改运行〔2018〕634号

【发布日期】2018-04-28

【内容提要】该通知从降低税费负担、融资成本、制度性交易成本、人工成本、用能用地成本等9个方面提出30项具体任务。包括：

- 引导企业在对外贸易及相关投融资活动中使用人民币进行计价结算。
- 进一步压缩企业开办时间，争取2018年年底前在北上广深率先实现企业开办时间（包括工商登记事项办理、刻制印章、申领发票）不超过8.5天；研究开展取消新设企业开立基本存款账户许可事项试点。
- 合理降低用能成本，一般工商业电价平均降低10%。
- 鼓励有条件的地区对非核准类项目实施企业投资项目承诺制试点。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201805/t20180509_885791.html

● 关于设备、器具扣除有关企业所得税政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2018〕54号

【发布日期】2018-05-07

【内容提要】该通知明确：企业在2018年01月01日至2020年12月31日期间新购进的设备、器具（指除房屋、建筑物以外的固定资产），

- 单位价值不超过500万元的，允许一次性计入当期成本费用在计算应纳税所得额时扣除，不再分年度计算折旧；
- 单位价值超过500万元的，仍按企业所得税法实施条例、[财税〔2014〕75号](#)、[财税〔2015〕](#)

一、最新中国法令

● 2018年コスト削減重点作業貫徹に関する国家発展改革委員会等4つの部門による通知

【発布機関】国家発展改革委員会等4つの部門

【発布番号】发改運行〔2018〕634号

【発布日】2018-04-28

【概要】本通知では、税金費用負担、資金調達コスト、取引の制度的コスト、人件費コスト、エネルギー・土地利用コスト等9つの方面から30項目の具体的任務を掲げている。具体的には以下が含まれる。

- 企業が対外貿易及び係る投資・資金調達活動において、人民元建てで決済するよう誘導する。
- 企業設立手続きにかかる時間をさらに短縮し、2018年年末までに、北京・上海・広州・深センにおいて、他地域に先駆けて、企業設立手続きにかかる時間（工商登記事項取扱い、印鑑作成、発票の受領申請を含む）が8.5日を超えないようにすること、新設企業が基本預金口座を開設するにあたっての許可事項を試験的に廃止することの実現を目指す。
- エネルギー利用コストを合理的に削減し、一般商工業企業の電気料金を平均して10%引き下げる。
- 条件の整っている地域において、認可管理類以外のプロジェクトに対して、企業投資プロジェクト承諾制を試験的に実施することを奨励する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201805/t20180509_885791.html

● 設備、器具に対する企業所得税控除政策に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】财税〔2018〕54号

【発布日】2018-05-07

【概要】本通知では、企業が2018年1月1日から2020年12月31日までの期間に新規購入した設備、器具（建屋、建築物を除く固定資産を指す）について、以下を実施することについて、明確にしている。

- 単価が500万円を超えない場合、当期の原価費用にまとめて計上し、課税所得額を計算する時に控除することを認め、以後年度別に減価償却費用を計算しなくてよいものとする。
- 単価が500万円を超える場合、依然として企業所得税法实施条例、[财税〔2014〕75号](#)、[财税〔2015〕106号](#)

[106号](#)等相关规定执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890667.html

● [最高人民法院关于民商事案件繁简分流和调解速裁操作规程（试行）](#)

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法发〔2017〕14号
【发布日期】2018-05-10
【内容提要】该规程明确：

- 民商事简易纠纷解决方式主要有先行调解、和解、速裁、简易程序、简易程序中的小额诉讼、督促程序等。
- 法院应当指派专职或兼职程序分流员根据案件情况确定案件应当适用的程序。
- 劳动争议纠纷等九类适宜调解的纠纷，法院应当引导当事人委托调解。
- 基层人民法院对于买卖合同纠纷、金融借款合同纠纷等事实清楚、权利义务关系明确、争议不大的金钱给付纠纷，可以采用速裁方式审理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-95352.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● [中国同意给予日本 2000 亿元 RQFII 额度](#)

日前，中日领导人举行会谈时表示，中日双方应加强节能环保、科技创新、高端制造、财政金融、共享经济、医疗养老等重点领域的合作。

等の関係規定に従い、取り扱うものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201805/t20180509_2890667.html

● [民・商事案件の難易度による分別処理及び調停・即決裁判に関する最高人民裁判所による取扱規程（试行）](#)

【発布機関】最高人民裁判所
【発布番号】法発〔2017〕14号
【発布日】2018-05-10
【概要】本規程では以下の通り、明確にしている。

- 民・商事の簡易紛争解決方式には主に先行調停、和解、即決裁判、簡易手続き、簡易手続きにおける小額訴訟、督促手続きなどがある。
- 裁判所は専任又は兼任の人員を指定し、事案の情状に基づき、適用する手続きを確定させるものとする。
- 労働争議紛争等調停に適した 9 種類の紛争について、裁判所は当事者が調停を申し立てるよう誘導するものとする。
- 基層人民裁判所は売買契約紛争、金銭消費貸借契約紛争等事実のはっきりしている、権利義務関係が明確である、大きな争いではない金銭給付紛争に対して、即決裁判方式を採用することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-95352.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● [中国が日本に2000億円のRQFII運用枠を付与することに同意した](#)

先頃、中国、日本の首脳が会談で、中日両国は省エネ・環境保護、科学技術イノベーション、ハイエンド製造、財政金融、シェアリングエコノミー、医療・介護等重点分野における協力を強化して行く必要があることを明らかにした。

中方同意给予日方 2000 亿元人民币合格境外机构投资者（RQFII）额度，支持日本金融机构积极通过 RQFII 投资中国资本市场。中方对在东京设立人民币清算行持积极态度。

（里兆律师事务所 2018 年 05 月 11 日编写）

● 中日签署社会保障协定 减轻双方企业人员社保缴费负担

中国和日本近日签署社会保障协定。中日政府间社会保障协定谈判于 2011 年正式启动，双方于 2018 年 01 月共同对外宣布实质性结束谈判。

根据协定，日本将免除中国在日本投资企业的派遣员工、船员、空乘人员、外交领事机构人员和公务员缴纳厚生年金和国民年金的义务，中国将免除日本上述人员缴纳职工基本养老保险的义务。

中国人力资源社会保障部官员表示，协定的签署将有效维护两国在对方国就业人员的社保权益，减轻双方企业和人员的社保缴费负担，进一步便利两国经贸和人员往来。

此前，中国已分别与德国、韩国、丹麦、芬兰、加拿大、瑞士、荷兰、法国、西班牙、卢森堡签署了双边社会保障协定。

（里兆律师事务所 2018 年 05 月 11 日编写）

● 2018 年上海市减轻企业负担措施有关情况

日前，上海市政府召开新闻发布会，介绍 2018 年上海市减轻企业负担措施有关情况。具体包括：

- 落实国家减税政策。
- 降低收费负担。停止对租赁房屋、场地使用土地的外资企业征收土地使用费等。
- 降低人工成本。
 - 2018 年 05 月 01 日起，继续执行 1% 的失业保险缴费费率（单位 0.5%，个人 0.5%），至 2019 年 04 月 30 日。
 - 从 2018 年 05 月 01 日起，对一类至八类行业用人单位工伤保险基准费率，将现行基准费率（0.2%-1.9%）下调 50%，至 2019 年 04 月 30 日。
 - 对符合条件的用人单位按该单位及其

中国は、日本に人民元 2000 億元の適格外国機関投資家（RQFII）運用枠を付与することに同意し、これにより、日本の金融機関が積極的に RQFII を通じて中国の資本市場に投資することを後押ししたいと述べた。また、中国側は東京において人民元クリアリングバンク（決済銀行）を設立することについて、前向きな姿勢を示した。

（里兆法律事務所が 2018 年 5 月 11 日付で作成）

● 中国と日本が社会保障協定を締結したことにより、両国の企業人員の社会保険料負担が軽減される

中国と日本が先頃、社会保障協定を締結した。中国政府と日本政府間における社会保障協定の交渉は 2011 年に正式にスタートし、両国は 2018 年 1 月に交渉の実質的終了を宣言した。

協定によると、日本では、日本で投資した中国の企業から派遣される従業員、船員、航空機の乗務員、外交領事機関の人員と公務員の厚生年金・国民年金納付義務を免除されことになり、中国では、日本の上述人員の従業員基本養老保険納付義務が免除されることになる。

中国人の資源社会保障部の職員は、協定が結ばれたことによって、相手国で就労する人員の社会保障権益が有効に維持され、両国の企業と人員の社会保険料負担が軽減され、両国間の経済貿易と人的交流が一層促進されることになるであろうと述べた。

中国はすでにドイツ、韓国、デンマーク、フィンランド、カナダ、スイス、オランダ、フランス、スペイン、ルクセンブルクと二国間社会保障協定を締結している。

（里兆法律事務所が 2018 年 5 月 11 日付で作成）

● 2018 年の上海市における企業負担軽減措置の状況

先頃、上海市政府は記者会見を通して、2018 年の上海市における企業負担軽減措置の状況について説明した。具体的には以下の内容が含まれる。

- 国家減税政策の実施。
- 費用負担の軽減。建屋、敷地を借りて土地を使用する外資企業に対する土地使用料などの徴収停止。
- 人件費コストの削減。
 - 2018 年 5 月 1 日から、2019 年 4 月 30 日まで 1% の失業保険料率（企業 0.5%、個人 0.5%）を引続き実施する。
 - 2018 年 5 月 1 日から、一类から八類業種の使用者の労災保険基準料率を現行の基準料率（0.2%-1.9%）から 50% 引下げ、2019 年 4 月 30 日まで実施する。
 - 条件に適合する使用者について、当該企

职工上年度实际缴纳失业保险费总额的50%给予稳岗补贴,从2018年05月01日起实施。

➤ 自2018年度起,上海市暂停征收企业欠薪保障费。

- 降低物流成本。
- 降低企业用电、用气成本。降低工商业销售电价等。
- 降低融资及资金周转成本。
- 降低制度性交易成本。再取消和调整行政审批、评估评审等事项150项左右;清理企业办事的各类证明,没有法律法规依据的一律取消。减少行政审批时间。
- 鼓励区域开展降成本试点。

(里兆律师事务所2018年05月11日编写)

業及びその従業員の前年度に実際に納付した失業保険料総額の50%を雇用安定助成金として支給し、2018年5月1日から実施している。

➤ 2018年度から、上海市において、企業賃金支払遅延保障費の徴収を一時的に停止する。

- 物流コストの削減。
- 企業の電力、ガス利用コストの削減。商工業企業の電気料金価格を引き下げるなど。
- 資金調達及び資金繰りコストの削減。
- 取引の制度的コストの削減。行政審査許可、評価・評定審査等150項目前後をさらに廃止・調整。企業手続き時の各種証明を見直し、法的根拠のないものは一律廃止する。行政審査許可手続きに要する時間を減らす。
- 一部区域でのコスト削減措置を試験的に実施することを奨励する。

(里兆法律事務所が2018年5月11日付で作成)

三、里兆解读

● 国务院2018年立法工作计划简析

2018年03月02日,国务院办公厅发布了《国务院2018年立法工作计划》(国办发[2018]14号,以下简称“2018年立法计划”),涉及多个方面法律法规的制定及修订,其中与企业相关的包括外商投资、知识产权保护、税收征管、政企合作、消费者权益保护、食品安全以及安全生产等诸多方面。

本文仅就外商投资、知识产权、税收征管以及政企合作四个方面的立法状况进行一定的梳理及展望,以期分析相关立法工作可能对企业造成的影响。

(一) 外商投资方面

1. 法令演变

- 1) 2015年01月19日,商务部首次公布《中华人民共和国外国投资法(草案征求意见稿)》及其说明(以下简称“《外国投资法草案》”),正式征求公众意见。
- 2) 根据2018年立法计划,《外国投资法草案》将于今年提请全国人民代表大会常务委员会(以下简称“全国人大常委会”)审议。此外,国务院也将制定《外商投资国家安全审查条例》,进一步促进外商投资环境的稳定、透明、可预期。
- 3) 2018年04月27日,全国人大常委会公

三、里兆解説

● 国务院2018年立法作業計画を簡潔に分析する

2018年3月2日、国务院弁公庁は、「国务院2018年立法作業計画」(国弁発[2018]14号、以下「2018年立法計画」)を公示した。それによれば、多方面の法律法規が制定、改正されることになっており、そのうち、企業と関係のあるものとして、外国投資家による投資、知的財産権保護、税収の徴収管理、政府と企業間の提携、消費者権益保護、食品安全及び安全生産などの多方面の内容が含まれている。

本稿では外国投資家による投資、知的財産権、税収の徴収管理、政府と企業間の提携という4つの方面の立法状況及び見通しについて整理し、本立法作業によって企業に生じ得る影響について分析する。

(一) 外国投資家による投資方面

1. 法令の変遷

- 1) 2015年1月19日、商務部が初めて「中華人民共和国外国投資法(草案の意見募集案)」及びその説明(以下「外国投資法草案」)を公示し、正式に意見を公募した。
- 2) 2018年立法計画によると、「外国投資法草案」が本年度中に、全国人民代表大会常務委員会(以下「全国人民代表大会常務委員会」)に付議されることになっている。また、国务院は「外商投資国家安全審査条例」を制定し、外国投資家による投資環境の安定化、透明化、予見可能性をさらに促進していくことが見込まれる。
- 3) 2018年4月27日、全国人民代表大会常

布了《全国人大常委会 2018 年立法工作计划》，《外国投资法草案》将于 2018 年 12 月由全国人大常委会初次审议。

務委員会が「全国人民代表大会常務委員会 2018 年立法作業計画」を公示し、「外国投資法草案」について、2018 年 12 月に全国人民代表大会常務委員会で初審議が実施されることになっている。

2. 律师评价

从已经公布的《外国投资法草案》的内容来看，律师理解，以下事项值得关注：

- 1) 《外国投资法草案》中的部分内容、制度已经提前实现（例如，《外商投资企业设立及变更备案管理暂行办法》等法规，“准入前国民待遇+负面清单”的管理模式，按照内外资统一的形式对外商投资企业进行管理的理念，已经得到普遍认可并在全面推行中），这为《外国投资法草案》的最终颁布施行、以及相关法律制度的平稳过渡铺平了道路。
- 2) 《外国投资法草案》中的部分新制度需要加以关注。例如，“实际控制”概念，在判断企业是否为外资时采用实质重于形式原则，此举将对一些商业安排（如协议控制模式，即 VIE 模式）的运作造成一定的不确定性。又例如，外国投资信息报告制度，要求外商投资企业定期或不定期提交关于外国投资的相关报告等，《外国投资法草案》的出台将对外商投资企业苛以更多报告义务。

(二) 知识产权方面

1. 法令演变

- 1) 2014 年 06 月 06 日，国务院法制办公室（以下简称“国务院法制办”）公布了《著作权法（修订草案送审稿）》（以下简称“《著作权法送审稿》”）。
- 2) 2015 年 12 月 02 日，国务院法制办公布了《专利法修订草案（送审稿）》及其说明（以下简称“《专利法送审稿》”）。
- 3) 根据 2018 年立法计划，今年将提请全国人大常委会审议上述《著作权法送审稿》及《专利法送审稿》。
- 4) 根据《全国人大常委会 2018 年立法工作计划》，《专利法送审稿》将于 2018 年 06 月由全国人大常委会初次审议，而《著作权法送审稿》被列入预备审议项目，由全国人大常委会视情况在 2018 年或者以后年度安排审议。

2. 筆者の評価

公示された「外国投資法草案」の内容を見る限りでは、以下の点が注目に値する。

- 1) 「外国投資法草案」での一部内容、制度が前倒して実施されており（例えば、「外商投資企業設立・変更届出管理暫定弁法」などの法規や「参入前内国民待遇+ネガティブリスト」の管理手法をもってして、外商投資企業を管理するという理念がすでに広く認められ、かつ全面的に推進されている）、これにより、「外国投資法草案」の最終的な公布・施行、及び係る法律制度への安定した移行に向けた道が切り開かれた。
- 2) 「外国投資法草案」における一部の新制度に注意を払う必要がある。例えば、「実際の支配」という概念は、その企業が外資であるかどうかを判断する際に「形式よりも実態を重んじる」とする原則を取り入れており、これは一部のビジネスプラン（例えば、契約支配型スキーム、即ち、VIE スキーム）の運用において一定の不確実性をもたらし得る。また例えば、外国投資情報報告制度では、外国投資に関する報告書等を定期的に又は不定期に提出するよう外商投資企業に求めており、「外国投資法草案」が公布されれば、外商投資企業には更に多くの厳格な報告義務が課されることになる。

(二) 知的財産権方面

1. 法令の変遷

- 1) 2014 年 6 月 6 日、国务院法制事務室（以下「国务院法制事務室」）は、「著作権法（改正草案の審議待ち案）」（以下「著作権法審議待ち案」）を公示した。
- 2) 2015 年 12 月 2 日、国务院法制事務室は、「特許法改正草案（審議待ち案）」及びその説明（以下「特許法審議待ち案」）を公示した。
- 3) 2018 年立法作業計画によると、今年、全国人民代表大会常務委員会に上述の「著作権法審議待ち案」及び「特許法審議待ち案」が付議されることになっている。
- 4) 「全国人民代表大会常務委員会 2018 年立法作業計画」によると、「特許法審議待ち案」は 2018 年 6 月に全国人民代表大会常務委員会で初審議が実施されることになっており、「著作権法審議待ち案」は予備の審議項目に組み入れられており、全国人民代表大会常務委員会が状況に応じて、2018 年以降の年度に審議を手配することになっている。

2. 律师评价

从已经公布的《著作权法送审稿》及《专利法送审稿》的内容来看，律师理解，以下事项值得关注：

- 1) 未来《专利法》可能将“局部”外观设计纳入外观设计专利的保护范围。由于目前中国《专利法》仅保护产品的整体外观设计，并不保护产品局部的外观设计，因此，该制度的实施，可能会对企业产生一定影响（无论是自行申请，还是未来使用他人的“局部”外观设计）。
- 2) 未来《专利法》及《著作权法》都将增加惩罚性赔偿以及提高法定赔偿数额。关于知识产权侵权，现行的《专利法》及《著作权法》的赔偿原则为填平原则，即权利人获得的赔偿是用来弥补其实际损失的，不能超过其实际损失；并且现行法定赔偿数额为1万元以上100万元以下，难以弥补被侵权人的损失。增加惩罚性赔偿以及提高法定赔偿数额有利于打击知识产权侵权行为，维护权利人的合法权益。
- 3) “利用单位物质技术条件所完成的发明创造”未来可能不被认定为职务发明创造。根据《专利法送审稿》的规定，仅“执行本单位任务所完成的发明创造”被认定为职务发明创造；而如果企业与员工没有另外约定，那么“利用单位物质技术条件所完成的发明创造”的专利申请权将属于员工，而非企业。因此，企业内部与发明创造相关的规章制度可能需要重新审视。
- 4) 此外，《著作权法送审稿》及《专利法送审稿》对扩大行政部门的执法权限、加大行政处罚力度、增加间接侵权的认定等方面的修订，将不同程度上限制知识产权侵权行为。

(三) 税收征管方面

1. 法令演变

- 1) 2015年01月05日，国务院法制办公布了《中华人民共和国税收征收管理法修订草案（征求意见稿）》（以下简称“《税收征管法修订草案》”）。
- 2) 根据2018年立法计划，《税收征管法修订草案》将于今年提请全国人大常委会审议。另外，《企业所得税法实施条例》、《车辆购置税法》、《耕地占用税法》及《资源税法》等法律法规的修订及制定也被列入了2018年立法计划之中。

2. 筆者の評価

公示された「著作権法審議待ち案」及び「特許法審議待ち案」の内容を見る限りでは、以下の点が注目になる。

- 1) 将来、「特許法」では、「部分的な」外観も意匠の保護範囲に組み入れられると思われる。現時点での中国「特許法」では製品全体としての外観しか保護しておらず、製品の「部分的な」外観は保護していない。このため、本制度が実施されれば、企業に一定の影響が生じることが考えられる（意匠を自ら出願する場合も、将来、他人の「部分的な」外観を使用する場合も、である）。
- 2) 将来、「特許法」及び「著作権法」のどちらにも懲罰的賠償が追加され、法定の賠償金額が引き上げられることが考えられる。知的財産権の侵害に対して、現行の「特許法」及び「著作権法」の賠償は損失補填を原則としており、即ち、権利者が獲得する賠償は実際の損失を補填するためのものであり、実際の損失を超えてはならず、また現行の法定賠償金額は1万元以上100万元以下とされているため、被害者の損失を補填することは難しい。懲罰的賠償が追加され、法定の賠償金額が引き上げられることになれば、知的財産権の侵害行為を撲滅し、権利者の適法権益を守るうえで有益となる。
- 3) 「組織の物質的、技術的条件を利用して完成させた発明創作」は、将来、職務発明の創作として認定されなくなることが考えられる。「特許法審議待ち案」の規定によると、「本組織の任務を実行し完成させた発明創作」だけが職務発明の創作として認定される。また、企業と従業員との間で別段の取り決めがない場合、「組織の物質的、技術的条件を利用して完成させた発明創作」の特許出願権は企業ではなく、従業員に帰属することになっている。このため、企業内部における発明創作と関係のある規則制度を改めて見直さなければならなくなるであろう。
- 4) このほか、「著作権法審議待ち案」及び「特許法審議待ち案」では、行政部門の法執行権限の拡大、行政処罰の厳格化、間接的権利侵害の認定追加といった方面で改正が行われ、知的財産権の侵害行為がある程度は抑制されるであろうと思われる。

(三) 税収の徴収管理方面

1. 法令の変遷

- 1) 2015年1月5日、国务院法制事務室は、「中華人民共和国税収徴収管理法改正草案（意見募集案）」（以下「税収徴収管理法改正草案」）を公示した。
- 2) 2018年立法計画によると、「税収徴収管理法改正草案」が今年、全国人民代表大会常務委員会に付議されることになっている、また、「企業所得税法实施条例」、「車両購入税法」、「耕地占用税法」、「資源税法」などの法律法規の改正と制定も2018年立法作業計画に組み入れられている。

- 3) 根据《全国人大常委会 2018 年立法工作计划》，《税收征管法修订草案》将于 2018 年 10 月由全国人大常委会初次审议。

2. 律师分析

从已公布的《税收征管法修订草案》的内容来看，律师理解，以下事项值得关注：

- 1) 未来《税收征管法》将丰富税务机关的强制措施。根据草案的内容，以后纳税人如未按照规定缴纳税款，税务机关可以对其不动产设定优先受偿权，并通知产权登记部门予以登记，值得注意的是，此处的优先受偿权不取得或剥夺纳税人对财产的所有权、使用权，只是优先于其他债权受偿；另外，由于在产权登记部门予以登记，该不动产的抵押价值将受到很大的影响。
- 2) 未来《税收征管法》将取消“先缴税后复议”制度。现行《税收征管法》规定，纳税人同税务机关在纳税行政处罚上发生争议时，需要先缴税才能复议，极大限制了纳税人的救济权，而《税收征管法修订草案》则取消了这一制度，改善了税务机关与纳税方地位不对等的现状。
- 3) 另外，未来《税收征管法》将电子商务全面纳入税务征管领域，但是电子商务中税源地的确认、以及如何进行征税仍有待法律法规的进一步明确。

(四) 政企合作方面

1. 法令演变

- 1) 2017 年 07 月 21 日，国务院法制办发布了《基础设施和公共服务领域政府和社会资本合作条例（征求意见稿）》（以下简称“《PPP 条例（征求意见稿）》”；PPP，全称 Public-Private Partnership，指的是政府与社会资本进行合作，参与公共基础设施的建设），正式征求公众意见。
- 2) 根据 2018 年立法计划，国务院将于今年制定《PPP 条例》。

2. 律师评价

目前，政府和企业合作是社会普遍关注的热点话题，从已经公布的《PPP 条例（征求意见稿）》的内容来看，律师理解，以下事项值得关注：

- 3) 「全国人民代表大会常務委員會 2018 年立法作業計畫」によると、「**「税收徵收管理法改正草案」**は 2018 年 10 月に全国人民代表大会常務委員會で初審議が実施されることになっている。

2. 筆者の評価

公示された「**「税收徵收管理法改正草案」**」の内容から見る限りでは、以下の点が注目に値する。

- 1) 将来、「**「税收徵收管理法」**」は、**「稅務機關による強制措置を多様化させる。草案の内容によれば、納税者が規定通りに納税しなかった場合、稅務機關はその者の不動産に対し優先弁済権を設定し、且つ財産権登記部門に登録を行うよう通知することができる。なお、この優先弁済権は納税者の財産に対する所有権、使用権を納税者から取得したり、剥奪するのではなく、ただ単に他の債権よりも優先して弁済を受けられること、そして、財産権登記部門で登記手続きを行うことから、当該不動産の抵当価値が大きな影響を受けることが注目に値する。」**
- 2) 将来、「**「税收徵收管理法」**」により、「**「先に納税し、後で不服審査を行う」**」制度が廃止される。現行の「**「税收徵收管理法」**」では、納税者が**「稅務機關との間で納税行政処罰について争いが生じた場合、先に納税した後で不服審査を行うことができる」と定められているため、納税者の救済権**がかなり制限されていた。しかし、「**「税收徵收管理法改正草案」**」ではこの制度が廃止されており、これによって、**「稅務機關と納税者の不平等な関係が改善されることになる。」**
- 3) また、将来、「**「税收徵收管理法」**」では、**「電子商取引が稅務徵收管理分野に全面的に組み入れられることになっているが、電子商取引における源泉地の確認、及び税金をどのように徵收するかについて、法律法規でさらに明確にされる必要がある。」**

(四) 政府と企業間協力方面

1. 法令の変遷

- 1) 2017 年 7 月 21 日、國務院法制事務室は、「**「インフラ施設及び公共サービス分野における政府と社会資本の協力条例（意見募集案）」**（以下「**「PPP 条例（意見募集案）」**」という。PPP の正式名称は**「パブリック・プライベート・パートナーシップ**」であり、**「政府と社会資本が提携し、公共インフラ施設の建設に参加することをいう）」**を公示し、**「パブリックコメントを正式に募集した。」**
- 2) 2018 年立法計畫によると、國務院が今年、「**「PPP 条例」**」を制定する。

2. 筆者の評価

現在、政府と企業間での提携は、社会で広く関心が注がれているテーマであり、公示された「**「PPP 条例（意見募集案）」**」の内容を見る限りでは、以下の点が注目に値

- 1) 《PPP 条例》将提高 PPP 项目的法律位阶。目前针对 PPP 项目的法律文件主要散见于部门规章、国务院及部门规范性文件之中，不同部委的文件常存在矛盾或冲突之处，缺乏统一的上位法进行规制，《PPP 条例》以行政法规的形式填充了 PPP 项目上位法的空白。
- 2) 《PPP 条例》将采用指导目录的方式对 PPP 项目进行明确。具体是“负面清单”方式，还是“正面清单”的方式，仍有待立法部门进一步的确认。律师倾向于认为，未来指导目录有望采用“正面清单”的方式，因为目前实践中 PPP 项目的“泛濫化”的趋势，采用“正面清单”的方式可以将其范围限定在基础设施和公共服务领域。
- 3) 《PPP 条例》将鼓励各种所有制形式的社会资本参与 PPP 项目，以及 PPP 项目的履行，不受行政区划调整、政府换届、政府有关部门机构或者职能调整以及负责人变更的影响。
- 4) 另外，《PPP 条例（征求意见稿）》将 PPP 项目的合作年限限定为 10 年至 30 年。

相关法令的最终稿可能与目前征求意见稿或草案的内容存在差异，我们后续也将持续予以关注。

（里兆律师事务所 2018 年 05 月 11 日整理编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [等待“违法”解除劳动合同以获取二倍经济补偿金之博弈与应对](#)
- [股权转让中工龄成本的作价及对员工的经济补偿](#)
- [债权回收案件中财产保全的重要性及法院与银行全面对接开启查账新时代](#)
- [上海工业用地减量化与企业搬迁实务操作](#)

する。

- 1) 「PPP 条例」によって、PPP 事業の法的位階付けが引き上げられる。現在、PPP 事業に対する法律文書は主に部門規則、国务院・部門の規範性文書に散見され、各部門委員会の文書において矛盾し又は抵触する箇所が常に存在しており、これを規制する統一した上位法がない。「PPP 条例」が行政法規の形で、今まで空白であった PPP 事業の上位法としての役割を補うことになる。
- 2) 「PPP 条例」は、指導目録という形式をもって PPP 事業を明確にする。具体的に「ネガティブリスト」又は「ポジティブリスト」のいずれを採用するかについては、立法部門がさらに明確にする必要がある。筆者は将来、指導目録は「ポジティブリスト」の形式が採用されるのではないかと考える。なぜならば、現在、実務上、PPP 事業は「汎濫化」傾向にあり、「ポジティブリスト」形式を採用した場合、その範囲をインフラ施設と公共サービス分野に限定することができると考えられるためである。
- 3) 「PPP 条例」では様々な所有制・形態の社会资本による PPP 事業への参与を奨励し、PPP 事業の履行は、行政区画の調整、政府の再編成、政府関係部門・機関若しくは職能の調整、責任者の変更による影響を受けないとしている。
- 4) このほか、「PPP 条例（意見募集案）」では、PPP 事業における提携期間を 10 年から 30 年に限定している。

係る法令の最終案は、現時点での意見募集案、草案の内容と相違が存在する可能性があるため、今後も引続き、動向に注意を払っていきたい。

（里兆法律事務所が 2018 年 5 月 11 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [二倍の経済補償金が獲得できるよう労働契約の「違法」解除となるのを待ち構える戦法とその対応](#)
- [持分譲渡における勤務年数コストの評価及び従業員に対する経済補償](#)
- [債権回収案件における財産保全の重要性及び裁判所と銀行が全面的に連携し銀行口座の調査を実施する新時代が到来](#)
- [上海工業用地減量化と企業移転の実務](#)